

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月30日

【事業年度】 第19期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博敏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

【電話番号】 (03)5206 5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 氏家修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

【電話番号】 (03)5206 5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 氏家修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)			1,948,378	1,646,191	1,586,860
経常利益又は経常損失 () (千円)			296,501	414,500	39,951
当期純利益又は当期純損失 () (千円)			365,647	176,719	35,934
純資産額 (千円)			1,135,436	945,847	979,438
総資産額 (千円)			2,232,077	1,300,161	1,388,302
1株当たり純資産額 (円)			105.72	88.81	92.32
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)			33.43	16.49	3.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					3.35
自己資本比率 (%)			50.9	72.8	70.5
自己資本利益率 (%)					3.7
株価収益率 (倍)					65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			525,869	270,337	75,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			210,408	134,516	230,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			190,434	357,372	25,363
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			618,304	577,991	400,137
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			122〔16〕	91〔16〕	99〔23〕

(注) 1 第17期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第17期及び第18期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

4 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	1,491,214	1,518,486	1,052,778	1,217,943	1,383,983
経常利益 又は経常損失() (千円)	134,789	14,182	336,658	6,256	51,573
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	66,595	46,222	364,750	162,024	18,334
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	498,150	498,150	498,150	498,150	499,074
発行済株式総数 (株)	11,036,800	11,036,800	11,036,800	11,036,800	11,047,800
純資産額 (千円)	1,587,078	1,538,669	1,136,333	964,392	976,909
総資産額 (千円)	1,844,803	1,710,585	1,268,224	1,291,784	1,335,461
1株当たり純資産額 (円)	143.80	139.43	105.81	90.55	92.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.33	4.19	33.35	15.11	1.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	6.33				1.71
自己資本比率 (%)	86.0	89.9	89.6	74.7	73.2
自己資本利益率 (%)	6.4				1.9
株価収益率 (倍)	126.38				127.6
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,550	42,208			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,297	17,807			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,047				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,224,163	1,164,147			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	87 〔18〕	109 〔15〕	96 〔10〕	88 〔16〕	92 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。

- 3 平成12年7月6日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額1,012百万円)を行った結果、発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となりました。
- 4 第16期までは持分法を適用した場合の投資利益については注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第16期より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算出しております。
- 6 第16期、第17期及び第18期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。
- 7 第17期から連結財務諸表を作成しているため、第17期以降の持分法を適用した場合の投資損益及びキャッシュ・フロー関係の指標等は記載しておりません。
- 8 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 10 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末における平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年 6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成 2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成 5年 6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成 7年 6月	郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成 7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。
平成 8年 3月	東京本社開設。
平成 9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年 5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年 6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得(事業所番号：13-01-ユ-0312)後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年 4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年 7月	東証マザーズに上場。資本金 4 億9,815万円に増資。
平成14年 4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う(株)ホロンの株式を取得。
平成15年 1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年 3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年 4月	本社移転(東京都新宿区)
平成16年 8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社、関連会社1社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、株式会社UML教育研究所（連結子会社）、株式会社CEAFOM（連結子会社）、エンジニアネット株式会社（持分法適用関連会社）の4社が営んでおります。

当社は、ITプロフェッショナルとそれ以外の一般職種を対象とした就職支援事業と資格取得希望者を対象とした教育支援事業を行っております。また、当社はOMG（オーエムジー）（注1）の策定した世界的な統一モデリング言語であるUML（ユーエムエル）（注2）の認定試験受験のための教育図書を制作・販売しております。

当連結会計年度において、経営者の企業への派遣を目的とした連結子会社、株式会社CEAFOM（シーフォーム）を設立いたしました。

株式会社UML教育研究所は、前記UML技術の資格認定試験であるOMG認定UML技術者資格試験のアジア・パシフィックにおけるマーケティングと運営を主な事業内容としております。

エンジニアネット株式会社は、IT技術者の派遣を主な事業内容としております。

（注）

1 . OMG

米国のNPOであるオブジェクト・マネジメント・グループの略称。ソフトウェアの標準化を推進している。UMLを策定し、運用している。

2 . UML

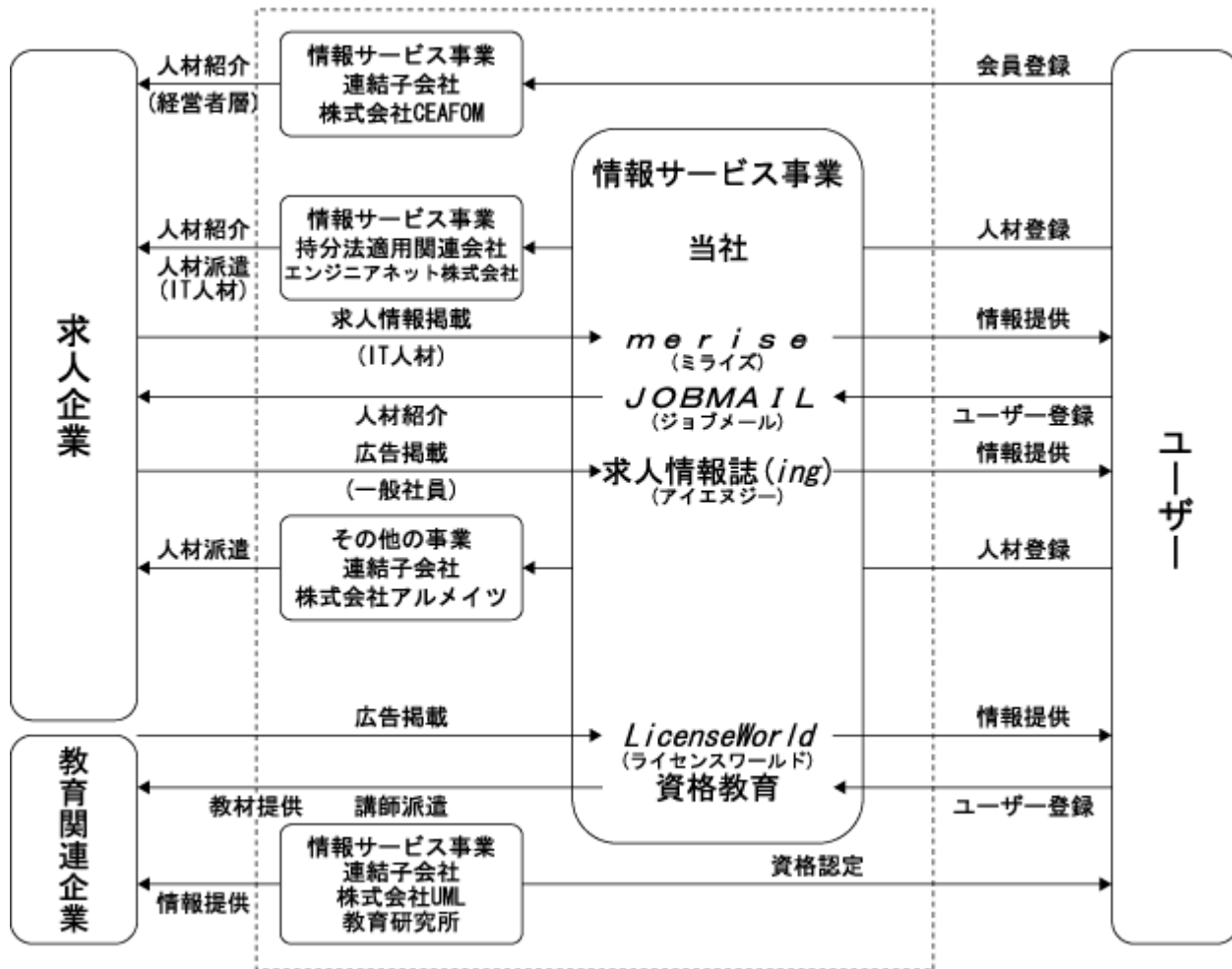
Unified Modeling Languageの略称。汎用モデリング言語の世界標準。発注者と受注者の間で詳細な仕様を共有できる「共通言語」として、また、21世紀のITインフラを支える「設計図」として、需要が拡大している。

その他の事業

当連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社アルメイツを重要性が増した事により連結子会社としております。同社は、新潟県内における人材派遣及び業務請負を主な事業内容としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

ピーエイグループ



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)UML教育研究所 1	東京都新宿区	181,000	情報サービス 事業	59.7	当社が広告を掲載して おります。 役員の派遣2名 役員の兼任2名
(株)アルメイツ	新潟県新潟市	20,000	その他の事業	100.0	当社が広告を掲載して おります。 役員の派遣1名 役員の兼任1名
(株)CEAFOM	東京都千代田区	30,000	情報サービス 事業	83.3	当社が人材紹介を受け ております。 役員の兼任2名

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
エンジニアネット(株)	東京都中央区	36,000	情報サービス 事業	27.8	当社が広告を掲載して おります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	96〔23〕
その他の事業	3〔 〕
合計	99〔23〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
92 〔23〕	32.4	3.65	4,500,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期は輸出、生産ともに増加し、企業業績の改善傾向が鮮明になったことから、設備投資も増加いたしました。下期には好調であった輸出とデジタル景気に偏重の兆しが見られ始めましたが、個人消費が緩やかな増加を続けたことや雇用情勢の改善もあり、総じて堅調に推移いたしました。雇用環境も、平成16年12月の完全失業率が4.4%、有効求人倍率は0.94倍とそれぞれ1年前に比べ0.5%、0.17ポイント改善され、当社を取り巻く環境も好転しています。このような状況下、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日）における当社グループの連結業績は、売上高1,586百万円（前期比3.6%減）、営業利益25百万円、経常利益39百万円、当期純利益35百万円となりました。

売上高につきましては、ほぼ前連結会計年度と同水準を維持することができました。これは、連結子会社であった株式会社ホロンの株式を売却することによってソフトウェア開発・販売事業から撤退したため売上減となったものの、当社の主たる事業である情報サービス事業の売上高が伸びたこと（前期比32.7%増）によるものです。

損益部分でも経常損益で454百万円の改善をはかることができました。これは、ソフトウェア開発・販売事業から撤退し情報サービス事業に経営資源を集中することで、前連結会計年度59.3%であった売上原価率を37.0%まで引き下げたこと等によるものです。

事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。)

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,494百万円（前期比32.7%増）、営業利益20百万円となりました。

・JOBMAIL部門につきましては、自社運営サイト「JOBMAIL」のリニューアルと無料誌「JOBMAILマガジン」の創刊により、商品価値の向上を図りました。しかしながら、下期に試験サービス（無料）を開始した新サイト「merise（ミライズ）」の本サービス開始が遅れる結果となった影響から、ウェブ求人広告の分野での売上高は271百万円（前期比10.4%減）となりました。人材紹介におきましても、同様の理由から同業他社との競争に出遅れる結果となり、売上高は102百万円（前期比13.9%減）となりました。この結果、JOBMAIL部門の売上高は374百万円（前期比11.4%減）となりました。

・LicenseWorld部門につきましては、i-modeとEZwebの公式サイトである自社運営サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験を課金サービスとして提供しています。また、自社運営サイト「LicenseWorld」（ウェブサイト）と「資格王・受験王」（携帯サイト）にて、成果対応型課金システムを導入したスクール情報の掲載を行い、定着しつつあります。この結果、LicenseWorld部門の売上高は97百万円（前期比57.9%増）と大幅に伸ばすことができました。

・求人情報誌部門につきましては、従来から新潟・長野・福島エリアで発行している有料求人誌「ing」に加え、一昨年、オプション商品として創刊した無料求人誌「JOBPOST」を同エリアにおいて本格創刊しました。同誌を街中で気軽に入手できる無料誌とすることにより、本格創刊からわずか半年足らずで、各エリアの若年層に定着させることができました。この結果、求人情報誌部門の売上高は882百万円（前期比31.6%増）と大幅に伸ばすことができました。

・教育関連部門につきましては、UMLの技術者認定試験やUMLに関連する教材の開発・販売・講師派遣を行いました。この結果、教育関連事業の売上高は117百万円となりました。

・その他、本年4月より開始した経営者を対象とした人材紹介の売上高は、49百万円となっております。

ます。

その他の事業

その他の事業は売上高92百万円、営業利益0.5百万円となりました。新潟県内における業務請負によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度より177百万円減少し、400百万円となりました。内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の収入（前連結会計年度270百万円の支出）となりました。これは、売上債権の増加41百万円があったものの、税金等調整前当期純利益41百万円、仕入債務の増加36百万円、減価償却の実施34百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出（前連結会計年度134百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入116百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出236百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前連結会計年度357百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円があったものの、短期借入金の減少200百万円、長期借入金の返済による支出20百万円、自己株式取得による支出14百万円があったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業	3,799	11.1
その他の事業		
合計	3,799	11.1

(注) 金額は仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業	1,494,627	32.7
その他の事業	92,232	
合計	1,586,860	3.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イーフロンティア	512,280	31.1		

3 【対処すべき課題】

求人情報サイトに関する取組み

旧来型の求人情報サイトは求人「広告」のビジネスモデルであったため、広告営業のための人材を必要とする「労働集約型」の事業モデルにならざるを得ません。そのため営業効率の良い首都圏中心の情報が中心になり全国的な人材流動化のチャンスが作りにくいのが現状です。当社グループの新サービス「merise（ミライズ）」は、その問題を解決し個人と日本企業の価値向上をはかるために開発されました。「merise」では、求職者からの応募に対して成功報酬型で課金するシステムを導入いたします。また、企業が自分で簡単に求人情報を入力できる仕組みを導入しました。このことにより、求人企業は、求人情報を365日、24時間必要な時に開示することが可能になり、また必要な履歴書を効率的に獲得できることとなります。これにより企業は安定した費用対効果を実現することが可能となります。さらに効果的なスキルマッチングを可能にする仕組みを開発したことによって、今後スキルマッチングの精度を上げてゆくことが可能になりました。個人情報漏洩という問題に対しましても最大限の防御の仕組みを作りました。「merise」は現在IPアドレスを非公開の状態を試験サービス中で4月下旬を目処に一般にIPアドレスを公開しフルオープンする予定です。

人材紹介における競争力強化への取組み

人材紹介ビジネスにおいては、マッチング精度がそのまま競争力に反映されるため、顧客企業のニーズに適合する求職者の獲得が重要課題となります。この課題に対しては、人材登録者の絶対数を増やすと同時にマッチングに有用な登録情報の獲得を図ることで対処してまいります。更に、企業側から求職者の匿名情報を閲覧できるシステムを導入することにより、企業側からの求職者へのアプローチを可能にし、ミスマッチの原因を除去することで対処してまいります。

求人情報誌出版への取組み

求人情報誌出版事業においては、媒体力強化と他誌との差別化が課題となります。この課題に対処するため、有料求人誌「ing（アイエヌジー）」誌の付加価値商品として、iモード公式サイト「i-職ing（アイ・ショッキング）」に、各エリアの求人情報の掲載を行っています。また、「ing」誌のオプション商品として一昨年に創刊した無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を、昨年リニューアルいたしました。既に、新潟・長野・福島の各エリアに1,000箇所以上の配布ラックを設置し、エリア最大規模の求人誌となっています。今後は、広告効果の高い無料誌を中心とした求人情報誌出版事業を展開してまいります。

教育情報サービスに関する取組み

スクール情報掲載サービスにおいても、情報掲載企業の費用対効果の実現が重要課題です。従来の広告型商品では、広告掲載料が固定で発生するため、広告掲載に対する効果であるユーザーのアクセス件数、講座申込件数、資料請求件数をいかに増加させるかが課題でした。教育支援サイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」及びiモードとEZwebの公式サイト「資格王・受験王」では、ユーザーからの講座申込や資料請求数に応じて情報掲載企業に対して課金するシステムを導入しています。このことにより、スクールは、効率的に受講生の募集をすることが可能になります。今後は、この成果対応型課金システムを定着させることにより、更なる顧客の獲得を図って参ります。また、各種スクールと提携して、一般ユーザーにオンライン模擬試験サービスを行い、当社のサイトへの一般ユーザーの定着を図ってまいります。

教育事業分野での取組み

教育事業の分野においては、当社グループの実施している「OMG認定UML技術者資格試験」の認知度を高め、受験者獲得と結び付けていくことが課題となります。このため、大手のIT教育機関と提携し、「OMG認定UML技術者資格試験」（以下、「OCUP」）の受験者獲得の為にプロモーション活動をIT関連技術の教育機関等と連携して実施してまいります。また、UMLの需要が急速に拡大している中国においてもOCUPの普及を図ってまいります。

個人情報保護への取組み

当社グループの就職支援・転職支援サービスを一般ユーザーに安心して利用してもらうためには、当社の個人情報保護体制への信頼を獲得することが重要な課題となります。この課題に対処するために、外部からのセキュリティ面を強化するとともに、社内においても、社内規程の整備と個人情報へのアクセス制限の徹底等、個人情報漏洩防止策を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場での競争に関するリスクについて

当社は、転職情報サイト「JOBMAIL」、キャリアアップのためのスキル・資格支援サイト「LicenseWorld」の運営を通じて、就職支援事業、教育関連事業を展開しております。しかし、求人市場の構造的な変化、景気の悪化、産業構造の激変等の原因で求人件数が著しく減少する等の状況が生じた場合、或いは重要な業務提携が解消された場合は、競争力の維持、事業の継続が困難となるリスクが存在します。また、同様にサイトの運営を通して展開する教育関連事業には、教育関連雑誌発行会社や新聞広告会社、インターネットを媒体として利用する学校・スクール、講座案内の広告会社等の競合会社が存在します。市場に圧倒的な影響力をもつ業者が出現した場合、競争力の維持、事業の継続が困難となるリスクがあります。求人情報誌発行事業は、新潟、福島、長野エリアにおいて、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各エリアで同様の事業を展開する求人情報誌発行業者、求人情報チラシ発行業者等があります。圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、求人情報誌の販路の確保が困難となった場合、競争力の維持、この分野での事業の継続が困難となるリスクがあります。

(2) 新規事業に関するリスクについて

UML教育事業は、国内におけるIT技術の教育分野としては導入期の段階にある市場であるといえます。従いまして、教材、学習から資格の取得までの包括的商品・サービスを提供することで、高いブランドイメージを確立し、市場に定着すべく準備をすすめています。しかし、競合他社による市場の独占、あるいは競争が激化する等の状況が生じた場合、あるいは重要な契約・提携関係に変動等が生じた場合、当該分野での事業の継続が困難となるリスクがあります。またこれらの技術が有用性を失う程の急激な基本技術の変化等、技術環境の変化が生じた場合には、市場自体が消滅するリスクがあります。

(3) システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、ウェブメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、また従業員の誤操作といった事由でシステムの断絶・障害等が生じた場合、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

(4) セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、人材紹介事業を展開している関係上、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の秘密

の保持に関しましては、個人情報の電子化、専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行う等の万全の方策を講じております。加えてプライバシー・秘密の保持の徹底を図るため、人材紹介事業は他部署とは独立した専用室で、その業務にあたっております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合には、訴訟の提起、あるいは損害賠償の請求を受けるリスク、人材紹介事業の継続が困難となるリスクがあります。

(6) 知的財産権について

近年、当社グループの事業に関連するインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社グループは、自社商品の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権については極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予測するのは困難であり、今後、当社グループの事業に関連する特許等が第三者に成立した場合、または現在既に当社グループの事業に関連する技術に関して特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社グループの事業に関連する技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価の支払が発生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する人材情報サービス事業、人材紹介事業においては、職業安定法をはじめとする関連法規、また業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しております。しかし将来何らかの理由で、法令違反等の指摘、あるいは顧客等から損害賠償の請求を受けて多額の損害の生じるリスクがあります。また将来、当社グループの事業に関連する分野において、法令・規制等の制定、改廃等があった場合、当社グループの事業の展開に不利な影響が生ずる可能性があります。

(8) 特定の経営者への依存

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 技術者確保の重要性

自社のウェブメディアを利用した最先端の就職支援事業・教育支援事業を展開するため、当社は優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 投資および融資に関するリスク

当社グループは投資活動に関して、既存の事業との相乗効果があると予測・判断される事業分野のみに、多角化のための投資を行う方針であります。しかし投資活動により、計画どおりの成果が得られるか否かは不確実であり、状況によっては投下した資本が回収できないリスクがあります。

(11) 主力商品への依存度について

当社グループは、求人関連商品（求人広告、人材紹介等）への依存度が高く、当期における求人関連の両商品で連結売上高の80%を占めることとなります。競合先の低価格による商品販売や雇用市場の急激な変化により経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当期の経済環境は「第2事業の状況1.業績等の概要」に記載のとおり前連結会計年度より総じて堅調に推移しました。当社グループの連結売上高につきましては、ソフトウェア開発・販売事業から撤退したため連結売上高が前連結会計年度と比べ3.6%減少いたしました。情報サービス事業の売上高につきましては、求人情報誌部門の新潟・長野・福島の各エリアで本格創刊した無料求人誌「JOBPOST」の売上が好調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ32.7%増となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、当連結会計年度末では1,388百万円となりました。

資産の状況

資産につきましては、トリガー型株式転換可能債と証券投資信託受益証券の購入により投資有価証券が増加しました。また、merise関係の設備投資により無形固定資産が増加しました。

負債の状況

負債につきましては、金融機関より借入（短期）200百万円を長期（5年）へ借換たことにより流動負債の借入金が160百万円減少致しました。これに従い固定負債の長期借入金が140百万円増加しました。

少数株主持分の状況

連結子会社の増加等により前連結会計年度の3百万円に対し、10百万円の増加の13百万円となりました。

資本の状況

資本合計につきましては、前連結会計年度の945百万円に対し、33百万円増加の979百万円となりました。これは、当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したこと、及び投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことが、その主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

「第2事業の状況1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	統括業務 施設事務所	10,953	651	116,421 (889)	145	128,335	19 (8)
東京本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	事務所	9,088		()	6,910	15,998	51 (5)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国3営業所等	情報サービス事業	事務所等	963		271 (11)	384	1,654	22 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()は平均臨時従業員数を外書しております。
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は47,266千円であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
英会話・受験・資格サイト構築	一式	平成12年10月～平成17年9月	6,288	18,864
サーバー及びWeb・携帯サイト 新支援システム	一式	平成14年1月～平成18年12月	12,784	38,354
SISneti WEB Solutions	一式	平成14年3月～平成19年2月	4,116	12,349
JOBMAILテストサイト構築	一式	平成13年11月～平成18年10月	2,887	8,661

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
				長期前払費用	
(株)UML教育研究所	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	プログラム利用権	51,023	2 ()

- (注) 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額(千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 (東京都新宿区)	情報サービス 事業	新Webサイト システム	140,279	79,279	借入金	平成16年1 月	平成17年 4月	(注2)

- (注) 完成後の増加額についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,047,800	11,055,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,047,800	11,055,800		

(注) 提出日現在の株式数には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員等に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	4,000株...4個 1単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	4,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	73,000株...73個 1単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	73,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	193,000株...193個 1単元1,000株	183,000株...183個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	193,000株	183,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	288,000株...288個 1単元1,000株	280,000株...280個 1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	288,000株	280,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 161円 資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	対象として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)	
新株予約権の数	37,000株...37個 1 単元1,000株	37,000株...37個 1 単元1,000株	25,000株...25個 1 単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	37,000株	37,000株	25,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	255円	255円	242円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成20年3月31日まで	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 255円 資本組入額 128円	発行価額 255円 資本組入額 128円	発行価額 242円 資本組入額 121円
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員であること</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>	同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日(注)1	10,380,800	11,036,800	340,000	498,150	672,000	697,300
平成15年3月27日(注)2					19,345	677,954
平成15年5月6日(注)3					552,954	125,000
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日(注)4	11,000	11,047,800	924	499,074	924	125,924

- (注) 1 一般募集 発行件数1,000株、発行価額1,012円、資本組入額340円
 2 前期未処理損失処理による取崩であります。
 3 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
 4 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成17年1月1日から平成17年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ672千円増加しております。
 5 旧商法第280条ノ19の規定、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成16年12月31日現在				平成17年2月28日現在			
	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本 組入額	発行予定期間
平成12年 3月15日	4,000	800	400	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日	4,000	800	400	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日
平成13年 3月29日	73,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	73,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日
平成14年 3月28日	193,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	183,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日
平成15年 3月27日	288,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日	280,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日
平成16年 3月25日	37,000	255	128	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	37,000	255	128	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日
					25,000	242	121	自 平成20年3月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	1	6	12	2	0	379	400	
所有株式数 (単元)	0	61	23	41	13	0	10,902	11,040	7,800
所有株式数 の割合(%)	0.0	0.6	0.2	0.4	0.1	0.0	98.7	100.0	

- (注) 1 自己株式438,275株は、「個人その他」に438単元及び「単元未満株式」に275株含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808	61.6
加藤郁子	新潟県新潟市東中野山7-26-1	914	8.3
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
ピーエイ従業員持株会	東京都新宿区新小川町6-29アクロボ リス東京10F	204	1.8
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.7
梨本義暁	福島県郡山市富田町字上赤沼28-8	72	0.7
小島喜徳	新潟県長岡市福住3-2-4-308	67	0.6
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.6
松本広子	東京都台東区寿2-3-6	60	0.5
計		9,484	85.9

(注) 当社は自己株式を438,275株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,602,000	10,602	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,047,800		
総株主の議決権		10,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「普通株式」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式275株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都新宿区新小川町6 - 2 9 アクロポリス東京 1 0 F	438,000		438,000	4.0
計		438,000		438,000	4.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成12年3月15日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年3月15日開催の第14回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成13年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月29日開催の第15回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員75名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

C 平成14年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月15日開催の第16回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員91名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

D 平成15年3月27日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社及び関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認されたもの(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対して発行することを、平成15年3月27日開催の第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 監査役1名 顧問3名 従業員57名 子会社従業員1名
新株予約権の数	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

E 平成16年3月25日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対して発行することを、平成16年3月25日開催の第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日	
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名 従業員1名
新株予約権の個数	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の種類	同上	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

F 平成17年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対して発行することを、平成17年3月29日開催の第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社の顧問で当社取締役会で承認された者(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。)人数は取締役会において決定する
新株予約権の個数(注)2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4、5、6

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、上記1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高いほうに1.05を乗じた金額とする。

1円未満の端数は切り上げる。

ただし、権利付与日の最終売買価格を下回る場合は権利付与日の最終売買価格とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)が行われた場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

4 行使条件

行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員もしくは当社顧問であること。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が上記(注)3に定めた価額を10%以上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することがきけるものとする。

5 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたときには、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消去することができる。

本件新株予約権は、新株予約権者が4 に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合及び4 の場合にはその新株予約権を無償で消去することができる。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。

6 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成16年4月15日)	300,000	100,000
前決議期間における取得自己株式	56,000	13,074
残存決議株式数及び価額の総額	244,000	86,926
未行使割合(%)	81.3	86.9

- (注) 1 取締役会で決議した取得期間は、平成16年4月19日から平成16年12月31日までであります。
 2 「株式数」及び「価額の総額」の未行使割合が5割以上の理由は、買付期間中における株価変動が大きく、また、経営環境が変化したことにあります。

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月28日)	50,000	15,000
前決議期間における取得自己株式	3,000	739
残存決議株式数及び価額の総額	47,000	14,261
未行使割合(%)	94.0	95.1

- (注) 1 取締役会で決議した取得期間は、平成17年1月1日から平成17年3月28日までであります。
 2 「株式数」及び「価額の総額」の未行使割合が5割以上の理由は、買付期間中における株価変動が大きく、また、経営環境が変化したことにあります。

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年3月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	11,000	1,848,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	441,973

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的金利還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っております。

しかしながら、当期の配当については、未処理損失を計上することになり、遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	1,490	970	245	245	405
最低(円)	770	140	71	70	99

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は平成12年7月6日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前の株価について、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	318	244	293	248	255	234
最低(円)	224	193	206	206	200	210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 博 敏	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年6月 昭和63年5月 平成2年11月 平成11年5月 平成12年3月	株式会社資生堂入社 株式会社福島サンケイ広告社入社 有限会社ピーエイ設立代表取締役 社長 新潟サンケイ広告株式会社(現新 潟サンケイ広告有限会社)専務取 締役 株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任) 有限会社アッパーハンド代表取締 役 有限会社エフアイ代表取締役	6,808
取締役	管理本部長	氏 家 修	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年3月	ソニー株式会社入社 同社グローバルオーディット部シ ニアオーディター 当社執行役員管理部長 当社執行役員管理本部副本部長 当社取締役管理本部長(現任)	
取締役		郡 山 史 郎	昭和10年4月23日生	昭和34年10月 昭和56年2月 昭和59年1月 昭和60年1月 昭和63年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年3月	ソニー株式会社入社 同社映像事業部長 同社情報機器事業本部長 同社取締役 同社取締役経営戦略本部長 同社常務取締役 ソニーPCL株式会社代表取締役社 長 ソニーPCL株式会社代表取締役会 長 ソニー株式会社顧問(現任) 株式会社CEAFOM代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	
取締役		中 村 隆 夫	昭和40年8月25日生	平成1年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年3月	日本銀行入行 株式会社デジタルガレージ取締役 / CFO 同社代表取締役副社長 / COO & CFO 株式会社インフォシーク代表取締 役社長 同社取締役会長 有限会社シー・エフ・オー代表取 締役(現任) 株式会社インフォシーク取締役 株式会社ピーエイ顧問 当社取締役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年4月 平成3年6月 平成5年5月 平成7年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年3月	大井証券株式会社(現新光証券・ 元和光証券)入社 和光証券株式会社 取締役営業企 画部長 同社 常務取締役第一営業本部長 同社 常務取締役大阪支店長兼大 阪支店第二事業法人部長 同社 専務取締役営業本部長 新光投信委託株式会社入社 同社 代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会 長 当社 顧問 当社 常勤監査役(現任)	
監査役		富山 富一	大正9年8月4日生	昭和29年7月 昭和38年12月 昭和43年11月 昭和48年5月 平成2年11月 平成11年6月	中央ビルディング株式会社代表取 締役社長 信越ビル管理株式会社代表取締役 社長 新潟駐車場株式会社代表取締役社 長 新潟信用金庫理事 当社 監査役(現任) 株式会社きらめき取締役社主(現 任)	6
計						6,823

- (注) 1 取締役中村隆夫氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
社長	加藤 博敏	
執行役員	氏家 修	管理本部長
執行役員	梨本 義暁	HR(ヒューマンリソース)事業部長
執行役員	佐藤 浩	システム本部部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に、株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化、を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していけるような体制づくりに取り組んでまいります。

株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

適時適切な情報開示

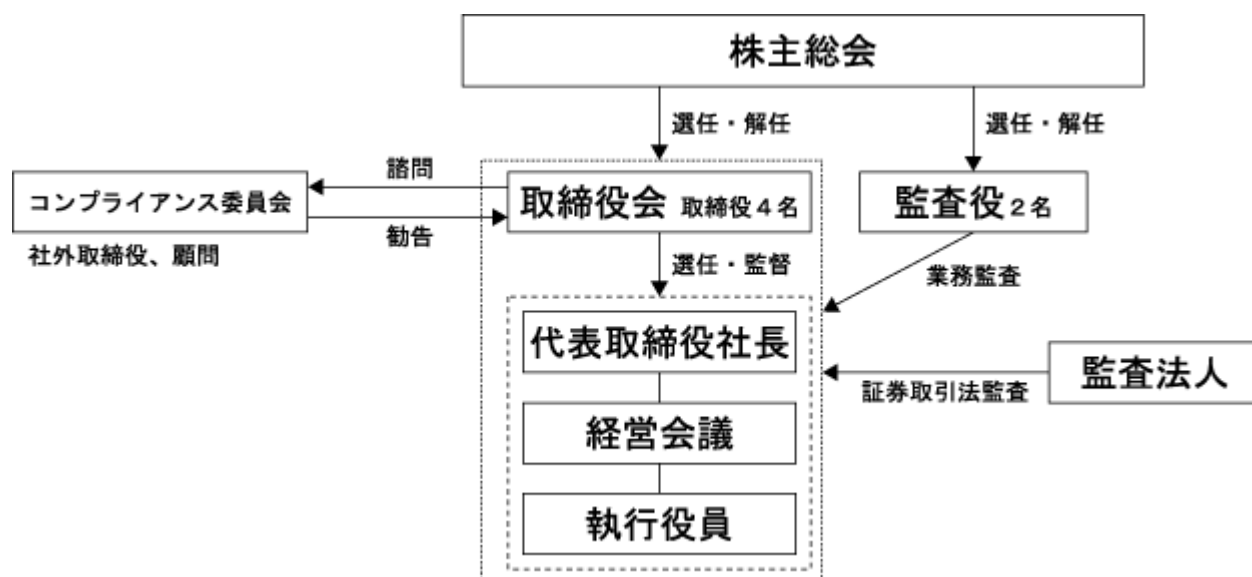
会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

経営に対する監督機能の強化

取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウントビリティーを十分に発揮するために取締役会および監査役による経営のモニタリングの充実を図っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会によって選任された執行役員が業務執行を行い、取締役は原則として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。取締役4名のうち、社外取締役1名を招聘し、公正な経営の実現のためより高い見地からの経営の監督しております。取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の体制を強化しております。また、経営の重要事項につきましては、取締役・社外顧問から構成されるアドバイザリーボードを開催し、社外有識者の意見を取り入れる体制をとっています。監査役につきましては、監査役2名の体制で取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（3名）に対する報酬	57,219千円
社外取締役（1名）に対する報酬	2,700千円
監査役（2名）に対する報酬	3,480千円

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	778,006		600,194	
2 受取手形及び売掛金	6	143,778		203,155	
3 たな卸資産		6,534		4,885	
4 短期貸付金				34,000	
5 その他		61,605		24,882	
貸倒引当金		6,535		6,919	
流動資産合計		983,388	75.6	860,198	62.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		17,496		21,204	
(2) 土地		116,692		116,692	
(3) その他		3,618		8,459	
有形固定資産合計		137,807		146,355	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		21,611		24,750	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,275		79,279	
(3) 連結調整勘定				7,565	
(4) その他		6,919		6,919	
無形固定資産合計		32,806		118,515	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	25,021		161,779	
(2) 長期貸付金		71,000		67,000	
(3) 長期前払費用		70,494		54,503	
(4) 敷金・差入保証金		43,473		33,969	
(5) その他		15,439		15,737	
貸倒引当金		79,270		69,757	
投資その他の資産合計		146,158		263,233	
固定資産合計		316,772	24.4	528,104	38.0
資産合計		1,300,161	100.0	1,388,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1		48,805		84,990	
2	3	200,000			
3	3			40,000	
4		35,705		56,054	
5		13,255		15,147	
6		6,640		8,344	
7		16,111		11,874	
8		5,266		6,746	
9		372		95	
10		24,672		26,649	
		流動負債合計	27.0	249,903	18.0
固定負債					
1	3			140,000	
2				2,637	
3		300		3,079	
		固定負債合計	0.0	145,716	10.5
		負債合計	27.0	395,619	28.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	13,244	1.0
(資本の部)					
	4	資本金	38.3	499,074	35.9
		資本剰余金	52.2	679,319	48.9
		利益剰余金	13.9	141,161	10.2
		その他有価証券評価差額金	0.0	4,049	0.3
	5	自己株式	3.8	61,842	4.4
		資本合計	72.8	979,438	70.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	1,388,302	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,646,191	100.0	1,586,860	100.0	
売上原価			976,318	59.3	587,130	37.0	
売上総利益			669,872	40.7	999,729	63.0	
販売費及び一般管理費	1		1,069,981	65.0	974,274	61.4	
営業利益又は 営業損失()			400,108	24.3	25,454	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		1,633			4,350		
2 投資有価証券売却益					7,308		
3 不動産賃貸料		3,957			2,884		
4 保険解約益		4,840			1,827		
5 受取手数料		2,678			209		
6 その他		2,683	15,793	1.0	4,869	21,450	1.3
営業外費用							
1 支払利息		11,455			5,038		
2 新株発行費償却					1,364		
3 社債発行費		2,813					
4 持分法による投資損失		9,600					
5 その他		6,315	30,185	1.9	551	6,953	0.4
経常利益又は 経常損失()			414,500	25.2	39,951	2.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	644			43		
2 投資有価証券売却益		1,812			2,677		
3 関係会社株式売却益		148,663					
4 関係会社出資金売却益		1,084					
5 貸倒引当金戻入益			152,204	9.3	6,758	9,479	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損					7,806		
2 役員退職慰労金		2,170					
3 関係会社株式評価損		2,000					
4 投資有価証券評価損		1,517			618		
5 過年度クレーム損失		10,614					
6 貸倒引当金繰入額		71,000	87,301	5.3	8,425	0.5	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			349,597	21.2	41,006	2.6	
法人税、住民税及び事業 税		7,733		0.5	8,912	0.6	
少数株主損失		180,611		11.0	3,840	0.3	
当期純利益又は 当期純損失()			176,719	10.7	35,934	2.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					677,954
資本準備金期首残高		697,300	697,300		
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行				924	
2 自己株式処分差益				441	1,365
資本剰余金減少高					
1 欠損補填による取崩高		19,345	19,345		
資本剰余金期末残高			677,954		679,319
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					180,570
1 欠損金期首残高		20,242	20,242		
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩高		19,345			
2 連結子会社増加による利益剰余金増加高				3,474	
3 当期純利益			19,345	35,934	39,409
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による利益剰余金減少高		2,954			
2 当期純損失		176,719	179,673		
利益剰余金期末残高			180,570		141,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	349,597	41,006
2		減価償却費	27,573	34,118
3		固定資産除却損		7,806
4		関係会社株式売却益	148,663	
5		関係会社株式評価損	2,000	
6		投資有価証券売却益		9,986
7		投資有価証券評価損	1,517	618
8		持分法による投資利益()・損失	9,600	79
9		貸倒引当金の増加・減少()額	65,958	9,229
10		賞与引当金の増加・減少()額	478	
11		退職給付引当金の増加・減少()額	1,698	2,637
12		返品調整引当金の増加・減少()額	9,072	277
13		受取利息及び受取配当金	1,672	4,418
14		支払利息	11,455	5,038
15		売上債権の減少・増加()額	259,032	41,527
16		たな卸資産の減少・増加()額	21,189	1,648
17		販売用ソフトウェアの減少・増加()額	41,156	
18		長期前払費用の減少・増加()額	52,514	
19		仕入債務の増加・減少()額	166,797	36,185
20		未払金の増加・減少()額	51,528	10,258
21		その他	76,803	8,597
		小計	252,677	82,397
22		利息及び配当金の受取額	1,166	4,152
23		利息の支払額	10,496	3,610
24		法人税等の支払額	8,330	7,277
		営業活動によるキャッシュ・フロー	270,337	75,661

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		268,814	42
2		3,004	18,182
3		11,630	90,526
4		5,020	236,576
5		106,882	116,590
6		175,955	
7		124,223	13,000
8		14,300	100
9		32,791	3,709
10		4,662	
11		18,491	14,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		134,516	230,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		225,250	200,000
2		30,000	200,000
3		100,000	
4		35,720	20,000
5		5,000	
6		50,000	5,000
7		10,257	14,059
8			1,848
9			1,848
10		3,099	
財務活動によるキャッシュ・フロー		357,372	25,363
現金及び現金同等物に係る換算差額		533	
現金及び現金同等物の減少額		48,015	180,487
現金及び現金同等物の期首残高		618,304	577,991
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		5,768	
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		13,471	2,633
現金及び現金同等物の期末残高		577,991	400,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ユーエムエル教育研究所 前連結会計期間において関連会社(持分法非適用)であった㈱ユーエムエル教育研究所は実質的に支配していると認められること及び重要性が増したことにより、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、株式を売却した㈱ホロンを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱ユーエムエル教育研究所・㈱CEAFOM)を連結しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱アルメイツは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、㈱CEAFOMは、当連結会計年度において設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 エンジニアネット㈱ 当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社㈱アルメイツは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 全ての関連会社(エンジニアネット㈱)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>また、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給対象期間と連結会計期間が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計期間まで有形固定資産の「その他」として表示していた建物及び構築物(前連結会計期間19,385千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前連結会計期間1,164千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた未払金の増加・減少()額(前連結会計期間 3,780千円)及び、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた有価証券・投資有価証券の売却等による収入(前連結会計期間145千円)、貸付けによる支出(前連結会計期間 2,500千円)は各々その金額に重要性が認められたため、当連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」として表示していた短期貸付金(前連結会計年度6,100千円)は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた投資有価証券売却益(前連結会計年度 1,812千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,199千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,211千円
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,903千円	2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,982千円
3 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,014千円 (2) 担保付借入金 短期借入金 200,000千円	3 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円 (2) 担保付借入金 一年以内返済 予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 140,000千円
4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 11,036,800株	4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 11,047,800株
5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 386,675株	5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 438,275株
6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 314千円	6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 314千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 112,528千円 給料手当 352,916千円 退職給付費用 2,495千円 貸倒引当金繰入額 8,009千円 賃借料 114,486千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 346,325千円 退職給付費用 5,173千円 賃借料 108,762千円
2 固定資産売却益の内訳 著作権 644千円	2 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 43千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">778,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">200,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,991千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	778,006千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200,014千円	現金及び現金同等物	577,991千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">600,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">200,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,137千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	600,194千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200,056千円	現金及び現金同等物	400,137千円
現金及び預金勘定	778,006千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200,014千円												
現金及び現金同等物	577,991千円												
現金及び預金勘定	600,194千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200,056千円												
現金及び現金同等物	400,137千円												
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の内訳 (株)ホロン (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">527,248千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">366,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,737千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">562,057千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">189,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,799千円</td> </tr> </table>	流動資産	527,248千円	固定資産	366,488千円	資産合計	893,737千円	流動負債	562,057千円	固定負債	189,742千円	負債合計	751,799千円	2
流動資産	527,248千円												
固定資産	366,488千円												
資産合計	893,737千円												
流動負債	562,057千円												
固定負債	189,742千円												
負債合計	751,799千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	7,966	4,077	3,889	建物及び 構築物	7,966	5,670	2,296
有形固定資産 「その他」	132,874	59,579	73,295	有形固定資産 「その他」	131,257	85,221	46,036
ソフトウェア	119,554	53,750	65,803	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057
合計	260,395	117,406	142,988	合計	266,636	165,246	101,390
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,376千円				1年内 50,374千円			
1年超 89,857千円				1年超 54,629千円			
合計 147,233千円				合計 105,003千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 54,743千円				支払リース料 58,438千円			
減価償却費相当額 51,318千円				減価償却費相当額 54,594千円			
支払利息相当額 3,693千円				支払利息相当額 3,602千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期の配分については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	926	1,427	501
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	926	1,427	501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,725	2,728	997
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,725	2,728	997
合計		4,651	4,155	496

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,882	1,812	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,903
合計	20,866

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	30,791	43,167	12,375
	小計	30,791	43,167	12,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,513	2,736	777
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	100,320	95,550	4,770
	(3) その他			
	小計	103,833	98,286	5,547
合計		134,624	141,453	6,828

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,387	9,986	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,343
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,982
合計	20,325

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他		100,320		
合計		100,320		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(イ)取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ)取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ)取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ)取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ)取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の期末残高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)ユーエムエル教育研究所は退職金制度がありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)ユーエムエル教育研究所・(株)アルメイツ・(株)CEAFOMは退職金制度がありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>14,525千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td>15,409千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>884千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金資産として流動資産の「その他」に計上しております。</p>	(イ)退職給付債務	14,525千円	(ロ)年金資産	15,409千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	884千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>17,646千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td>15,008千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>2,637千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	17,646千円	(ロ)年金資産	15,008千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	2,637千円
(イ)退職給付債務	14,525千円												
(ロ)年金資産	15,409千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	884千円												
(イ)退職給付債務	17,646千円												
(ロ)年金資産	15,008千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	2,637千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,660千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	2,660千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,250千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	5,250千円								
退職給付費用	2,660千円												
退職給付費用	5,250千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>197,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>33,421千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td>4,070千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>3,751千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td>2,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,070千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>246,951千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>246,951千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	197,202千円	貸倒引当金繰入超過額	33,421千円	関係会社株式評価損否認	4,070千円	投資有価証券評価損否認	3,751千円	たな卸資産評価損否認	2,435千円	その他	6,070千円	繰延税金資産小計	246,951千円	評価性引当額	246,951千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>192,441千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>29,914千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>4,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>229,137千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>229,137千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>2,779千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	192,441千円	貸倒引当金繰入超過額	29,914千円	投資有価証券評価損否認	4,003千円	その他	2,779千円	繰延税金資産小計	229,137千円	評価性引当額	229,137千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,779千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円
繰越欠損金	197,202千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	33,421千円																																										
関係会社株式評価損否認	4,070千円																																										
投資有価証券評価損否認	3,751千円																																										
たな卸資産評価損否認	2,435千円																																										
その他	6,070千円																																										
繰延税金資産小計	246,951千円																																										
評価性引当額	246,951千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
繰延税金負債合計	千円																																										
繰延税金資産の純額	千円																																										
繰越欠損金	192,441千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	29,914千円																																										
投資有価証券評価損否認	4,003千円																																										
その他	2,779千円																																										
繰延税金資産小計	229,137千円																																										
評価性引当額	229,137千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
その他有価証券評価差額金	2,779千円																																										
繰延税金負債合計	2,779千円																																										
繰延税金負債の純額	2,779千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>51.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>21.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	住民税均等割等	21.7%	評価性引当額	51.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																												
法定実効税率	40.9%																																										
(調整内容)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																										
住民税均等割等	21.7%																																										
評価性引当額	51.4%																																										
その他	0.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,125,952	520,238	1,646,191		1,646,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000		10,000	(10,000)	
計	1,135,952	520,238	1,656,191	(10,000)	1,646,191
営業費用	1,290,815	765,484	2,056,299	(10,000)	2,046,299
営業損失	154,862	245,245	400,108		400,108
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,300,161		1,300,161		1,300,161
減価償却費	25,017	2,555	27,573		27,573
資本的支出	44,820	2,604	47,425		47,425

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業

(2) ソフトウェア開発・販売事業.....教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,494,627	92,232	1,586,860		1,586,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,585		2,585	(2,585)	
計	1,497,212	92,232	1,589,445	(2,585)	1,586,860
営業費用	1,476,878	91,687	1,568,566	(7,161)	1,561,405
営業利益	20,333	544	20,878	4,576	25,454
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,369,257	19,045	1,388,302		1,388,302
減価償却費	34,071	46	34,118		34,118
資本的支出	112,943		112,943		112,943

- (注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分の主な製品・サービス
(1) 情報サービス事業.....JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業
(2) その他の事業.....業務請負
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する等(当該会社(当該会社の子を含む))	オブジェクトテクノロジー研究所(有)(注1)	東京都港区	3,000	コンピュータソフトウェア技術の普及に関わる調査・企画・出版・宣伝事業	なし	兼任1名	業務提携	資金の貸付(注2)	71,000	長期貸付金	71,000
								利息の受取額(注2)	195		
								教材開発費用	5,000	前渡金	15,000

(注1) 当社役員鎌田博樹が議決権の50%を直接保有しております。

(注2) オブジェクトテクノロジー研究所(有)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、満期一括返済としております。なお、担保は(株)ユーエムエル教育研究所の株式1,360株であります。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する等(当該会社(当該会社の子を含む))	オブジェクトテクノロジー研究所(有)(注1)	東京都港区	3,000	コンピュータソフトウェア技術の普及に関わる調査・企画・出版・宣伝事業	なし	兼任1名	業務提携			前渡金	15,000
										長期貸付金	71,000

(注1) オブジェクトテクノロジー研究所(有)は、当社の役員であった鎌田博樹が議決権の50%を直接保有していましたが、鎌田博樹が平成16年3月に辞任したことに伴い、関連当事者(役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社)に該当しなくなりました。このため、上記取引金額には、同社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は同社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注2) オブジェクトテクノロジー研究所(有)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、満期一括返済としております。なお、担保は(株)ユーエムエル教育研究所の株式1,360株であります。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	88円81銭	1株当たり純資産額	92円32銭
1株当たり当期純損失	16円49銭	1株当たり当期純利益	3円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	176,719	35,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	176,719	35,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,719	10,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(千株)		94
(うち新株予約権(千株))	()	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 648個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 114個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		40,000	1.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		140,000	1.62	平成21年3月23日
その他の有利子負債				
計	200,000	180,000	1.62	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	679,853		532,545		
2 受取手形	7	2,923		314		
3 売掛金	1	238,021		170,889		
4 商品		5,844		3,515		
5 仕掛品		197		229		
6 貯蔵品		122		272		
7 前渡金		15,006		2,064		
8 前払費用		9,298		8,984		
9 短期貸付金	1	57,600		34,000		
10 未収入金		15,927		656		
11 その他		14,411		17,756		
貸倒引当金		6,529		8,530		
流動資産合計		1,032,676	79.9	762,697	57.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		46,989		50,140		
減価償却累計額		29,716	17,273	29,134	21,005	
(2) 構築物		1,133		1,133		
減価償却累計額		909	223	934	198	
(3) 車両運搬具		10,576		10,576		
減価償却累計額		9,692	883	9,924	651	
(4) 工具器具及び備品		8,614		15,339		
減価償却累計額		5,880	2,734	7,899	7,440	
(5) 土地			116,692		116,692	
有形固定資産合計			137,807		145,988	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			21,611		24,750	
(2) ソフトウェア仮勘定			4,275		79,279	
(3) 電話加入権			6,919		6,919	
無形固定資産合計			32,806		110,949	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			20,117		156,796	
(2) 関係会社株式			13,000		57,000	
(3) 出資金			226		206	
(4) 長期貸付金	1		71,000		115,000	
(5) 破産更生債権等			8,270		9,710	
(6) 長期前払費用			4,733		7,126	
(7) 敷金・差入保証金			43,473		33,921	
(8) 保険積立金			6,943		5,820	
貸倒引当金			79,270		69,757	
投資その他の資産合計			88,494		315,825	
固定資産合計			259,108	20.1	572,763	42.9
資産合計			1,291,784	100.0	1,335,461	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		48,901		83,950	
2	2	200,000			
3	2			40,000	
4		31,380		43,529	
5		13,255		14,191	
6		6,350		5,966	
7		16,793		9,325	
8		5,266		7,214	
9		4,771		8,563	
10		372		95	
		流動負債合計	25.3	212,835	15.9
固定負債					
1	2			140,000	
2				2,779	
3				2,637	
4		300		300	
		固定負債合計	0.0	145,716	10.9
		負債合計	25.3	358,552	26.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	3	125,000	38.5	125,924	37.4
2					
(1)		552,954		552,954	
(2)				441	
		資本剰余金合計	52.5	679,319	50.9
利益剰余金					
1		162,024		143,689	
		利益剰余金合計	12.5	143,689	10.8
その他有価証券評価差額金					
		496	0.0	4,049	0.3
自己株式					
	4	49,189	3.8	61,842	4.6
		資本合計	74.7	976,909	73.2
		負債・資本合計	100.0	1,335,461	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報サービス収入		1,224,013		1,365,858	
2 商品売上高	1	6,069	1,217,943	18,124	1,383,983
売上原価					
1 当期情報サービス原価		454,007		493,572	
2 期首商品たな卸高		1,217		5,844	
3 当期商品仕入高		9,456		6,470	
合計		464,681		505,886	
4 期末商品たな卸高		5,844		3,515	
5 返品調整引当金戻入額		4,172	454,664	277	502,093
売上総利益			763,278		881,889
販売費及び一般管理費					
1 運賃		46,335		53,213	
2 広告宣伝費		27,650		32,480	
3 貸倒引当金繰入額		7,351			
4 役員報酬		59,696		63,399	
5 給与手当		323,167		348,067	
6 退職給付費用		2,495		5,173	
7 福利厚生費		44,771		43,704	
8 旅費交通費		19,675		15,084	
9 通信費		36,139		39,652	
10 租税公課		1,813		1,967	
11 賃借料		109,461		108,167	
12 消耗品費		12,791		16,454	
13 減価償却費		5,631		8,943	
14 貸倒損失		1,827		505	
15 その他		89,889	788,700	119,147	855,960
営業利益又は 営業損失()			25,421		25,929
営業外収益					
1 受取利息		1,007		1,507	
2 有価証券利息		901		4,327	
3 受取配当金		36		67	
4 投資有価証券売却益				7,308	
5 不動産賃貸料	2	4,567		6,660	
6 保険解約益		4,840		1,827	
7 受取手数料	2	20,478		8,799	
8 その他		2,452	34,284	1,581	32,080
営業外費用					
1 支払利息		1,890		5,124	
2 新株発行費償却				765	
3 貸倒引当金繰入額		543			
4 その他		171	2,605	546	6,435
経常利益			6,256		51,573
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,812		2,677	
2 関係会社出資金売却益		1,084			
3 関係会社株式売却益		6,407			
4 貸倒引当金戻入益			9,304	5,042	7,720
特別損失					
1 固定資産除却損				7,806	
2 役員退職慰労金		2,170			
3 関係会社株式評価損		72,000		26,000	
4 投資有価証券評価損		1,517		618	
5 関係会社整理損		13,750			
6 過年度クレーム損失		10,614			
7 貸倒引当金繰入額		71,000	171,051		34,425
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			155,490		24,868
法人税、住民税及び 事業税			6,534		6,534
当期純利益又は 当期純損失()			162,024		18,334
前期繰越損失					162,024
当期末処理損失			162,024		143,689

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		103,292	22.7	82,023	16.6
経費		350,571	77.3	411,581	83.4
(うち外注費)		(316,487)		(377,805)	
当期総製造費用		453,863	100.0	493,604	100.0
仕掛品期首たな卸高		340		197	
合計		454,204		493,801	
仕掛品期末たな卸高		197		229	
当期情報サービス原価		454,007		493,572	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成16年3月25日)		当事業年度 (株主総会承認日平成17年3月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			162,024		143,689
損失処理額					
1. その他資本剰余金 からの振替額				143,689	143,689
次期繰越損失			162,024		
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					553,395
その他資本剰余金処分別					
1. 利益剰余金への振替額				143,689	143,689
その他資本剰余金 次期繰越額					409,705

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支給対象期間と事業年度が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の処理方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた短期貸付金(前期2,500千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																		
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">102,872千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	102,872千円	短期貸付金	57,500千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	50,000千円												
売掛金	102,872千円																		
短期貸付金	57,500千円																		
長期貸付金	50,000千円																		
<p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,014千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 担保付借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	(1) 担保差入資産		定期預金	200,014千円	(2) 担保付借入金		短期借入金	200,000千円	<p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,046千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 担保付借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table>	(1) 担保差入資産		定期預金	200,046千円	(2) 担保付借入金		1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	140,000千円
(1) 担保差入資産																			
定期預金	200,014千円																		
(2) 担保付借入金																			
短期借入金	200,000千円																		
(1) 担保差入資産																			
定期預金	200,046千円																		
(2) 担保付借入金																			
1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																		
長期借入金	140,000千円																		
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,036,800株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	40,147,200株	発行済株式総数	普通株式	11,036,800株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,047,800株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	40,147,200株	発行済株式総数	普通株式	11,047,800株						
授權株式数	普通株式	40,147,200株																	
発行済株式総数	普通株式	11,036,800株																	
授權株式数	普通株式	40,147,200株																	
発行済株式総数	普通株式	11,047,800株																	
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式386,675株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式438,275株であります。</p>																		
<p>5</p>	<p>5 平成15年3月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">19,345千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> </table>	資本準備金	19,345千円	利益準備金	1,724千円														
資本準備金	19,345千円																		
利益準備金	1,724千円																		
<p>6</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">4,049千円</p>																		
<p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table>	受取手形	314千円	<p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table>	受取手形	314千円														
受取手形	314千円																		
受取手形	314千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 商品売上高は、総売上高17,975千円から売上戻り高24,044千円を控除して表示しております。	1
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 20,478千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 3,776千円 受取手数料 8,590千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,966</td> <td>4,077</td> <td>3,889</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,929</td> <td>2,292</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>128,945</td> <td>57,287</td> <td>71,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119,554</td> <td>53,750</td> <td>65,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,395</td> <td>117,406</td> <td>142,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	7,966	4,077	3,889	車両運搬具	3,929	2,292	1,637	工具器具及び備品	128,945	57,287	71,658	ソフトウェア	119,554	53,750	65,803	合計	260,395	117,406	142,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,966</td> <td>5,670</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,929</td> <td>3,078</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>127,328</td> <td>82,143</td> <td>45,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,412</td> <td>74,354</td> <td>53,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,636</td> <td>165,246</td> <td>101,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	7,966	5,670	2,296	車両運搬具	3,929	3,078	851	工具器具及び備品	127,328	82,143	45,184	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057	合計	266,636	165,246	101,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	7,966	4,077	3,889																																														
車両運搬具	3,929	2,292	1,637																																														
工具器具及び備品	128,945	57,287	71,658																																														
ソフトウェア	119,554	53,750	65,803																																														
合計	260,395	117,406	142,988																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	7,966	5,670	2,296																																														
車両運搬具	3,929	3,078	851																																														
工具器具及び備品	127,328	82,143	45,184																																														
ソフトウェア	127,412	74,354	53,057																																														
合計	266,636	165,246	101,390																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,376千円 1年超 89,857千円 合計 147,233千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,374千円 1年超 54,629千円 合計 105,003千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,743千円 減価償却費相当額 51,318千円 支払利息相当額 3,693千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,438千円 減価償却費相当額 54,594千円 支払利息相当額 3,602千円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33,421千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">525千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	140,883千円	貸倒引当金繰入超過額	33,421千円	関係会社株式評価損否認	32,560千円	投資有価証券評価損否認	3,751千円	未払費用否認	525千円	たな卸資産評価損否認	2,435千円	その他	197千円	繰延税金資産小計	213,775千円	評価性引当額	213,775千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,914千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,142千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	126,430千円	貸倒引当金繰入超過額	29,914千円	関係会社株式評価損否認	43,142千円	投資有価証券評価損否認	4,003千円	その他	2,003千円	繰延税金資産小計	205,492千円	評価性引当額	205,492千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,779千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円
繰越欠損金	140,883千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	33,421千円																																														
関係会社株式評価損否認	32,560千円																																														
投資有価証券評価損否認	3,751千円																																														
未払費用否認	525千円																																														
たな卸資産評価損否認	2,435千円																																														
その他	197千円																																														
繰延税金資産小計	213,775千円																																														
評価性引当額	213,775千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
繰延税金負債合計	千円																																														
繰延税金資産の純額	千円																																														
繰越欠損金	126,430千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	29,914千円																																														
関係会社株式評価損否認	43,142千円																																														
投資有価証券評価損否認	4,003千円																																														
その他	2,003千円																																														
繰延税金資産小計	205,492千円																																														
評価性引当額	205,492千円																																														
繰延税金資産合計	千円																																														
その他有価証券評価差額金	2,779千円																																														
繰延税金負債合計	2,779千円																																														
繰延税金負債の純額	2,779千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%	住民税均等割等	26.3%	評価性引当額	55.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																
法定実効税率	40.9%																																														
(調整内容)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%																																														
住民税均等割等	26.3%																																														
評価性引当額	55.1%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	90円55銭	1株当たり純資産額	92円08銭
1株当たり当期純損失	15円11銭	1株当たり当期純利益	1円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円71銭
<p>なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	162,024	18,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	162,024	18,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,719	10,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(千株)		94
(うち新株予約権(千株))	()	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 648個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 114個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	12,000	2,736
		トラストガード(株)	20	162
		(株)インタービジョン	603,000	5,180
		(株)メディアセレクト	1,400	10,001
		小計	616,420	18,079
計		616,420	18,079	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トリガー型株式転換可能債	100,320	95,550
		小計	100,320	95,550
計		100,320	95,550	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	30,000,000	43,167
		小計	30,000,000	43,167
計		30,000,000	43,167	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,989	10,391	7,240	50,140	29,134	2,669	21,005
構築物	1,133			1,133	934	24	198
車両運搬具	10,576			10,576	9,924	231	651
工具器具及び備品	8,614	7,069	344	15,339	7,899	2,347	7,440
土地	116,692			116,692			116,692
有形固定資産計	184,006	17,460	7,585	193,881	47,892	5,272	145,988
無形固定資産							
ソフトウェア	34,506	12,057		46,564	21,814	8,919	24,750
ソフトウェア仮勘定	4,275	87,377	12,373	79,279			79,279
電話加入権	6,919			6,919			6,919
無形固定資産計	45,702	99,435	12,373	132,764	21,814	8,919	110,949
長期前払費用	10,977	6,462		17,440	10,313	4,069	7,126

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定 merise 72,780千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		498,150	924		499,074
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注)2	(11,036,800)	(11,000)	()	(11,047,800)
	普通株式 (千円)	498,150	924		499,074
	計 (株)	(11,036,800)	(11,000)	()	(11,047,800)
	計 (千円)	498,150	924		499,074
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円) (注)2	105,000	924		105,924
	合併差益 (千円)	20,000			20,000
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (千円)	552,954			552,954
	自己株式処分差益 (千円)		441		441
計 (千円)	677,954	1,365		679,319	

(注) 1 当期末における自己株式数は438,275株であります。

2 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,799	4,979	2,470	10,021	78,287
返品調整引当金	372	95	372		95

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収等による目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年12月31日現在)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	111
預金	
普通預金	228,378
定期預金	300,064
定期積立	10
郵便貯金	3,981
計	532,433
合計	532,545

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマヒサ	314
計	314

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年12月	314
計	314

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)EMCジャパン	3,423
(株)日本教育クリエイト	2,506
(株)CEAFOM	2,388
(株)キッズ・コーポレーション	2,241
(株)ノヴェロ	2,230
その他	158,099
計	170,889

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
238,021	1,453,182	1,520,314	170,889	89.8	51.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
Study for UML OCUP ファンダメンタル	3,108
Fundamental対応UML2.0基礎テキスト	101
Fundamental試験対策問題集	48
UML技術者試験(ファンダメンタル)	257
計	3,515

e 仕掛品

区分	金額(千円)
LED修理費用	140
ing製造原価(求人情報誌)	89
計	229

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
求人情報誌(ing)	128
パウチャーチケット	144
計	272

g 長期貸付金

相手先	金額(千円)
オブジェクトテクノロジー研究所(有)	65,000
(株)UML教育研究所	50,000
計	115,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
昭栄印刷(株)	37,934
福島カラー印刷(株)	18,852
楽天(株)	4,200
(株)サイバーエージェント	3,877
(株)アイレップ	2,102
その他	16,982
計	83,950

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	140,000
計	140,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページ(<http://www.pa-co.ltd.co.jp>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月15日 関東財務局長に提出。
(2)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月13日 関東財務局長に提出。
(3)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月15日 関東財務局長に提出。
(4)臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成16年3月23日 関東財務局長に提出。
(5)臨時報告書の訂正報告書	平成16年3月23日提出の臨時報告書(上記(4))に係る訂正報告書であります。		平成16年3月24日 関東財務局長に提出。
(6)有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第18期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月26日 関東財務局長に提出。
(7)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月15日 関東財務局長に提出。
(8)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
(9)自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成16年5月14日提出の自己株券買付状況報告書(上記(8))に係る訂正報告書であります。		平成16年5月24日 関東財務局長に提出。
(10)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
(11)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月12日 関東財務局長に提出。
(12)自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成16年7月12日提出の自己株券買付状況報告書(上記(11))に係る訂正報告書であります。		平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(13)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(14)自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成16年8月6日提出の自己株券買付状況報告書(上記(13))に係る訂正報告書であります。		平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
(15)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
(16)半期報告書	事業年度(第19期中)	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	平成16年9月29日 関東財務局長に提出。
(17)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月12日 関東財務局長に提出。
(18)自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出。

(19)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月7日 関東財務局長に提出。
(20)自己株券買付状況報 告書の訂正報告書		平成16年12月7日提出の自己株券買付 状況報告書(上記(19))に係る訂正 報告書であります。	平成16年12月7日 関東財務局長に提出。
(21)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月12日 関東財務局長に提出。
(22)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月10日 関東財務局長に提出。
(23)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月28日	平成17年3月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。